

## 全国ICT教育首長協議会 提言2017

我々、全国ICT教育首長協議会は、文部科学省の「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会（主催：堂故茂前文部科学大臣政務官）」最終まとめ（平成28年7月）において、学校のICT環境の整備について教育委員会と地方公共団体の長が連携協力して取組を進めていくことの必要性が提言されたことも踏まえ、ICTを活用した新しい教育方法が有効であると考え、我が国のICT教育に対する理解やICT教育環境整備、及び制度改革推進に資することを目的として設立した。

現在の我が国の子供たちは、日本で進む「人口減少社会」と世界に広がる「第4次産業革命」という厳しい時代の変化に将来直面する。その時代テーマを克服するためにも、ICTを駆使し情報活用能力を育成する新たな時代に対応するための教育（STEM・プログラミング教育、グローバル・英語教育、主体的・協働的で深い学び等）を実現し、地元・地域などローカルにありながらも、グローバルに活躍できる未来の人材を育成することは、自治体の存続にとっても、日本の国家デザインとしても急務の課題であり、最も重要な事項だと考える。

政府においても、第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）を踏まえ、「教育のIT化に向けた環境整備4か年計画」が策定されている。しかしながら、地方自治体でのICT機器整備等がなかなか進まないのが現状であり、我々自治体の長としても大変危惧しているところである。

そのような認識に立ち、2020年に向けての大きな教育改革に向け、全国ICT教育首長協議会として、未来にふさわしい新しい学びを実現するための環境整備のため、以下の提言を行うものである。

### 提言1【首長が動く】

首長がリーダーシップを発揮して、ICT教育環境充実に取り組むことで、地域の未来を創る人材を育成する

- ・地方財政におけるICT教育の優先順位を引き上げ、地域に貢献する第4次産業革命人材を育成する
- ・教育委員会のみならず、自治体全体の組織を挙げて、デジタルトランスフォーメーションを行う

### 提言2【国と動く】

首長がともに連動して次期「学習指導要領」の有効な実施と教員の「働き方改革」の実現に向けた財政支援及び各種取り組みの充実を政府に要望する。

- ・地方交付税措置の拡充や「学校ICT環境整備のための補助金」創設など、学校ICT環境整備推進施策の実施
- ・教職員の業務負担軽減のための校務の情報化の推進、データ活用による次世代の校務情報化の推進
- ・情報活用能力の育成に向けた実践的研究の継続的な推進
- ・プログラミング教育の円滑な実施に向けた教材開発の促進や研修、人的支援の充実

### 提言3【産学と歩む】

協議会が産学と連携して、国の施策推進に取り組むことで、全国的な学校ICT環境整備と教育充実の契機とする

- ・次期学習指導要領が求めるICT環境を廉価に実現するために「全国ICT教育首長協議会向けの特別パッケージ」を産業界に要請する
- ・全国的なモデル校の協力、研修サポート、プログラミング教育等の支援や創造を産学に要請し、ともに開発に努める

平成29年7月11日

### 全国ICT教育首長協議会

会長	佐賀県多久市長	横尾	俊彦
役員	福島県郡山市市長	品川	萬里
役員	茨城県つくば市長	五十嵐	立青
役員	東京都荒川区長	西川	太一郎
役員	長野県下伊那郡喬木村長	市瀬	直史
役員	岐阜県岐阜市長	細江	茂光
役員	滋賀県草津市長	橋川	渉
役員	大阪府箕面市長	倉田	哲郎
役員	佐賀県武雄市長	小松	政
役員	熊本県球磨郡山江村長	内山	慶治

加盟自治体首長 一同(117名)